

平成29年度

一 般 会 計 当 初 予 算 の 概 要



平成29年3月
国 見 町

目 次

1. 一般会計当初予算の概要	1
第1表 当初予算の推移表	2
当初予算の概要	3
一般会計歳入予算	10
第2表 一般会計歳入予算内訳表	19
第3表 町税予算内訳表	22
一般会計歳出予算	23
目的別内訳	23
第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表	29
性質別内訳	31
第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表	37
第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表	39
【参考資料】	
第7表 当初予算における歳入の推移（24～29年度）	40
第8表 当初予算における歳出の推進（24～29年度）	41
第9表 当初予算における各課予算額の推移（24～29年度）	42
第10表 各基金の推移（27～29年度）	43

※ 本資料の39頁までは、決算統計の区分に準じて作成しているため、
予算書の区分（款項目及び節）とは異なります。

1. 一般会計当初予算の概要

1) 第5次国見町振興計画（後期計画）における基本理念

「国見町民であることに喜びと誇りを持ち、心あわせて希望に満ちた未来を創るまち」

2) 第5次国見町振興計画（後期計画）における将来像

「心あわせ希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町」

3) 第5次国見町振興計画（後期計画）における基本目標

- (1) 「地域の資源（タカラ）を活かし、自然と調和したまち」
- (2) 「互いに支え合い、安心して暮らせるまち」
- (3) 「生きがいをもって、いつまでも楽しく働けるまち」
- (4) 「地域の資源（タカラ）を受け継ぎ、心豊かな人を育むまち」
- (5) 「あたたかく助けあう自主自立のまち」

4) 当初予算の規模

○一般会計	5,600,000千円	(△38.7%)
○特別会計	2,995,275千円	(+3.4%)
(1) 公共下水道	239,562千円	(+4.0%)
(2) 後期高齢者	113,320千円	(+2.6%)
(3) 国民健康保険	1,355,590千円	(△1.4%)
(4) 介護保険	1,210,818千円	(7.5%)
(5) 土地開発事業	46,300千円	(+1.8%)
(6) 渇水対策施設	29,685千円	(+223.3%)
※普通会計	5,629,685千円	(△38.5%)

(一般会計、渇水対策施設の純計)

○財産区会計	374	(+13.3%)
(1) 大木戸財産区	161	(+2.5%)
(2) 入山財産区	213	(+23.1%)

○公営企業会計（水道事業会計）

区分	収入	支出
収益的収支	274,799千円	256,759千円
資本的収支	203,004千円	294,761千円

第1表 当初予算の推移表

年度	一般会計	特別会計											予算総額	
		山長育英 財産管理	給食 センター	大木戸 財産区	入山 財産区	藤田 財産区	公田 下水道	共後 期高齢者 医療	老人保健 医療	国民健康 保険	介護保 険事業	土地開発 簡易水道		田 道
7	4,495,000	4,775	179	19,471	287	249,653	647,266	721,525	835,749	741,200	11,725	9,270	12,256	6,871,682
	△ 9.7	△ 6.3	37.7	△ 6.7	10.4	12.2	△ 2.7	14.0	△ 2.7	△ 2.7	8.7	3.3	1.5	7.2
8	4,373,000	6,780	134	19,162	225	387,289	741,200	835,749	741,200	741,200	11,725	11,573	118,902	6,505,739
	△ 2.7	42.0	△ 25.1	△ 1.6	△ 21.6	55.1	14.5	15.8	14.5	△ 98.4	24.8	870.2	△ 5.3	△ 5.3
9	4,380,000	4,410	165	27,054	251	454,131	725,688	842,627	725,688	725,688	43,894	10,979	89,492	6,578,691
	0.2	△ 35.0	23.1	41.2	11.6	17.3	△ 2.1	0.8	△ 2.1	△ 5.1	274.4	△ 1.1	△ 24.7	1.1
10	4,670,000	5,470	162	26,689	231	498,800	703,115	904,375	703,115	703,115	1,237	13,487	85,686	6,909,252
	6.6	24.0	△ 1.8	△ 1.3	△ 8.0	9.8	7.3	7.3	△ 3.1	△ 97.2	22.8	△ 4.3	5.0	5.0
11	4,680,000	334	182	22,660	210	355,000	702,467	1,033,887	702,467	702,467	1,748,778	12,854	125,573	8,681,945
	0.2	△ 93.9	12.3	△ 15.1	△ 9.1	△ 28.8	14.3	14.3	△ 0.1	141,272.5	△ 4.7	46.6	25.7	25.7
12	4,710,000	313	200	24,437	200	310,600	750,600	1,010,713	750,600	750,600	674,147	10,576	74,924	7,978,032
	0.6	△ 6.3	9.9	7.8	△ 4.8	△ 12.5	△ 2.2	△ 2.2	6.9	341,322	△ 61.5	△ 17.7	△ 40.3	△ 8.1
13	4,610,000	660	220	29,380	190	298,520	751,200	1,090,563	751,200	751,200	366,400	12,206	74,346	7,730,104
	△ 2.1	110.9	10.0	20.2	△ 5.0	△ 3.9	7.9	7.9	0.1	407,119	△ 45.6	15.4	△ 0.8	△ 3.1
14	4,520,000	660	170	10,000	190	311,000	802,984	1,173,578	802,984	802,984	307,900	9,293	70,543	7,707,518
	△ 2.0	0.0	△ 22.7	△ 66.0	0.0	4.2	7.6	7.6	6.9	412,900	△ 16.0	△ 23.9	△ 5.1	△ 0.3
15	4,470,000	660	160	9,720	190	390,000	885,500	1,084,209	885,500	885,500	304,200	8,700	255,900	7,939,594
	△ 1.1	0.0	△ 5.9	△ 2.8	0.0	25.4	△ 7.6	△ 7.6	10.3	443,855	△ 1.2	△ 6.4	262.8	3.0
16	4,950,000	660	160	9,000	1,680	319,600	951,000	1,133,486	951,000	951,000	187,800	8,700	6,600	8,142,786
	10.7	0.0	937.5	△ 7.4	784.2	△ 18.1	4.5	4.5	7.4	486,700	△ 38.3	0.0	△ 97.4	2.6
17	3,810,000	660	130	5,700	180	331,100	1,040,000	1,124,768	1,040,000	1,040,000	194,000	8,900	5,600	7,197,310
	△ 23.0	0.0	△ 92.2	△ 36.7	△ 89.3	3.6	△ 0.8	△ 0.8	9.4	591,572	3.3	2.3	△ 15.2	△ 11.6
18	3,660,000	660	160	79,200	3,560	278,200	1,044,000	1,054,886	1,044,000	1,044,000	194,000	8,000	5,300	6,994,719
	△ 3.9	0.0	23.1	△ 37.5	172.2	△ 16.0	△ 6.2	△ 6.2	0.4	663,660	0.0	△ 10.1	△ 5.4	△ 2.8
19	3,830,000	647	130	2,440	250	272,387	1,172,000	1,035,094	1,172,000	1,172,000	174,000	0	5,300	7,281,382
	4.6	△ 2.0	△ 18.8	△ 31.5	△ 49.0	△ 2.1	△ 1.9	△ 1.9	12.3	708,715	△ 10.3	皆減	0.0	4.1
20	3,670,000	647	160	89,500	190	259,534	1,278,595	1,265,588	1,278,595	1,278,595	116,000	0	5,200	6,382,493
	△ 4.2	0.0	23.1	△ 92.2	△ 24.0	△ 4.7	△ 87.8	△ 87.8	9.1	733,510	△ 33.3	△ 12.3	△ 1.9	△ 12.3
21	3,760,000	645	160	89,100	190	242,118	1,291,681	1,253,536	1,291,681	1,291,681	116,500	0	4,200	6,442,605
	2.5	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	△ 6.7	2,536	△ 99.4	△ 4.1	839,771	1.325	26.1	△ 4.8	7.0
22	4,192,000	645	160	104,236	190	224,840	1,338,173	1,338,173	1,338,173	1,338,173	170,000	0	4,000	6,891,038
	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 7.1	16	△ 98.0	1.0	891,514	1.671	45.9	△ 19.2	0.9
23	3,941,000	645	159	91,245	190	223,013	1,286,056	1,286,056	1,286,056	1,286,056	141,000	0	4,200	6,677,267
	△ 5.0	0.0	△ 12.5	△ 11.9	皆減	△ 0.8	皆減	皆減	3.9	888,784	△ 17.1	5.0	△ 3.1	△ 3.1
24	4,400,000	645	157	91,784	186	276,000	1,273,130	1,273,130	1,273,130	1,273,130	118,000	0	7,600	7,140,876
	5.0	0.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 2.1	22.8	2.8	2.8	4.5	873,804	2,002	19.8	90.0	3.6
25	7,600,000	645	157	186	186	245,400	1,292,526	1,292,526	1,292,526	1,292,526	58,800	0	6,750	10,251,635
	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 11.1	1.5	1.5	3.8	943,680	2,236	11.7	△ 11.2	43.6
26	13,020,000	皆減	156	228	228	224,957	1,315,650	1,315,650	1,315,650	1,315,650	43,304	0	8,936	15,802,662
	195.9	皆減	△ 0.6	22.6	22.6	△ 18.5	3.3	3.3	2.9	1,086,095	2,985	49.1	17.6	121.3
27	11,230,000	皆減	157	173	173	233,222	1,461,635	1,461,635	1,461,635	1,461,635	49,503	0	7,691	14,190,174
	47.8	皆減	0.0	△ 7.0	△ 7.0	△ 5.0	13.1	13.1	14.4	1,091,454	542	△ 15.8	13.9	38.4
28	9,140,000	皆減	157	173	173	230,434	1,374,508	1,374,508	1,374,508	1,374,508	45,500	0	9,182	12,036,461
	△ 18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.7	△ 6.0	△ 6.0	4.7	1,126,100	皆減	△ 8.1	19.4	△ 15.2
29	5,600,000	皆減	161	213	213	239,562	1,355,590	1,355,590	1,355,590	1,355,590	46,300	0	29,685	8,595,649
	△ 38.7	皆減	2.5	23.1	23.1	4.0	△ 1.4	△ 1.4	2.6	1,210,818	1.8	223.3	△ 23.3	△ 23.6

※ 欄内の百分率は、対前年度当初予算に対する伸び率(%)
 育英特別会計は、平成11年度より山長育英財産管理特別会計に名称変更。貝田簡易水道特別会計は、平成18年度で廃止。藤田財産区特別会計及び老人保健特別会計は、平成22年度で廃止。
 給食センター特別会計は、平成24年度で廃止。山長育英財産管理特別会計は、平成25年度で廃止。介護保険(サービスマン)は、平成27年度で廃止。

当初予算の概要

1 国の当初予算

国の財政は、公債依存度が37.2%と高い比率で、国と地方を合わせた長期債務残高が平成28年度末において、主要先進国中、最悪の対GDP比209%程度の見込みとなり、極めて深刻な状況にあります。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、平成32年度までのプライムリーバランス黒字化目標の達成に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）」において、「経済・財政再生計画」を策定しました。さらに、平成27年末に改革工程表を策定、平成28年末にはこれを改定し、計画期間（平成28～平成32年度）における各歳出分野の改革の具体的内容や実施検討時期を明らかにすることとしています。また、計画の中間時点である平成30年度において、歳出改革の進捗状況を評価することとしており、必要な場合は、デフレ脱却・経済再生を堅持する中で、歳出・歳入の追加措置等を検討し、平成32年度の財政健全化目標を達成することとしています。

平成29年度予算編成に当たっては、「平成29年度予算編成の基本方針（平成28年11月29日閣議決定）」に基づき、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意しつつ、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すものになっています。

この結果、平成29年度一般会計予算の規模は、97兆4,547億円となり、平成28年度当初予算額に対して7,329億円（0.8%）の増加となっています。

東日本大震災からの復興については、平成29年度も引き続き、被災地の抱える課題の解決に直結する取り組みを着実に実施するとともに、復興のステージの進展に応じて生

じる新たな課題に迅速かつ適切に対応することとしており、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生、原子力災害からの復興・再生などのための経費2兆6,896億円（△17.2%）を東日本大震災復興特別会計に計上しています。

一方、平成29年度の地方財政については、国の一般歳出の取り組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源は、平成30年度までにおいて、平成27年度の水準を下回らないよう実質同水準を確保することにしています。その際、歳出面では、地方における現下の喫緊の重点課題に対応するための当面の措置として「重点課題対応分」2,500億円、老朽化対策をはじめ、公共施設等の適正管理を積極的に推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費（仮称）」として3,500億円を計上する一方、平成28年度の「地域経済基盤強化・雇用等対策費」4,450億円を1,950億円に縮減するなど歳出の抑制も図っています。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」は引き続き1兆円を計上しています。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収額を補填することとして1,328億円を計上しています。

以上の結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、平成28年度当初予算額に対して2,765億円（1.8%）増の15兆4,343億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、平成28年度当初予算額に対して2,860億円（1.9%）増の15兆5,671億円となっています。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、平成28年度当初予算額に対して3,705億円（2.2%）減の16兆3,298億円となっています。

2 県の当初予算

福島県における一般会計当初予算の総額は、1兆7,184億円になります。これは、前年度と比較して1,636億円、率にして8.7%の減になります。このうち、復興・創生分とし

て、8,750億円を計上しています。

まず、歳入における県税収入は、2,212億円と、前年度を下回りますが、震災復興特別交付税を除く実質的な地方交付税は、2,165億円となり前年度を上回ることから、一般財源の総額は、前年度と同程度になっています。また、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源を確保しています。

歳出では、これまで執行した事業の効果をしっかりと検証をしながら、内部管理経費の節減、事務事業の見直しに努めています。

復興・創生期間の2年目となる平成29年度は、福島県の大きな二つの課題である「復興」と「地方創生」を更に前に進め、しっかりと形にしていくための大切な一年になります。このため、平成29年度当初予算では、復興の土台を固める取り組みを進めるとともに、新しい福島の創造に向けて、さらに一步踏み出し、攻めの姿勢で取り組む予算として編成しています。

こうした中、「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、復興をさらに加速化させるとともに、地方創生の具現化を図るため、被災者の生活再建、ふるさと帰還の環境づくり、産業の再生・創出、風評・風化対策などの視点から選定した事業や“しごと”を創り、“ひと”の好循環を生み出し人口減少に歯止めをかける取り組みに対し最優先に予算配分を行うとともに、これまでに執行した事業の効果をしっかりと検証しつつ、あらゆる方策を講じて財源を確保しながら、効果的な事業構築を図ることとしています。

なお、上記以外の事業構築に当たっては、地域住民等の声を施策に適切に反映させることができるよう、市町村や関係団体等と緊密な連携を図り、また部局等の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図り、ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証することで、限られた財源の重点的、効果的な活用に向けて取り組むものとなっています。

3 町の当初予算

国見町においては、平成29年度が「第5次国見町振興計画（後期計画）」の2年目にあたります。基本理念（まちづくりの基本となる考え方）として『国見町民であることに喜びと誇りをもち、心合わせて希望に満ちた未来を創るまち』、将来像（将来あるべき国見町の姿）として『心あわせて希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町』をそれぞれ継承するとともに、まちの将来像を実現するための5本の柱を位置付けています。さらに後期計画ではその実現手段として「3つの政策」と「30の施策」をそれぞれ設定しています。

平成29年度当初予算においては、『復興・絆』『元気・活力』交流連携予算をスローガンとし、国見の未来をみんなでつくりあげるための5つの目標「①東日本大震災からの復興・再生」「②安全安心な町政の実現」「③活力ある町政の実現」「④思いやりのある町政の実現」「⑤国見町の継続的な維持発展」のさらなる具現化に向け、予算編成を行ったところです。

予算要求については、現下の厳しい状況を克服するため、引き続き中長期的な視野に立った事務事業の見直しと再構築を行うとともに、国・県・関係機関との連携を図ることで財源を確保し、少子・高齢化対策、あるいは交流連携、地域活性化事業等などの新規事業にも果敢に取り組み、元気・活力事業等を通じて、国見町の魅力や情報を町内外に広く発信できるよう事業の構築を行っています。

まず、歳入の町税については、個人消費の伸び悩みがあるものの、東日本大震災、さらには原発事故からの緩やかな地域経済の回復傾向等により、前年より3.5%増の9億2,510万円を見込んだところです。国・県支出金については、県の除染対策事業交付金が大幅に減少したものの、昨年引き続き、社会資本整備総合交付金や福島再生加速化交付金を活用するなど創意工夫による最大限の財源確保に努めた結果、前年度より35億

4,581万5千円減少の14億7,380万9千円を計上しています。歳入の37.7%を占める地方交付税については、前年度より6,692万9千円増の21億1,137万5千円を計上しています。

歳出については、国見の未来をみんなでつくりあげるための5つの目標達成に向けた事業に予算を重点的に配分しています。

具体的には、次のとおりです。

「①東日本大震災からの復興・再生」

- 除染対策事業 ●放射線対策健康管理事業 ●物産展等を含む農産物PR事業
- 農作物へのセシウム吸収抑制対策として福島県営農再開支援事業
- ため池放射性物質対策事業 など

「②安全安心な町政の実現」

- 町道等補修時の透明性確保に向けた自治協議会事業 ●防災マップ作成事業
- 防災訓練事業 ●防犯灯LED化事業 ●防火水槽・消火栓設置事業
- 消防車両購入事業 など

「③活力ある町政の実現」

- 復興・絆 元気活力事業 ●まちづくり推進協議会事業 ●観光・交流事業
- 木育（ウッドスタート）事業 ●ももたんFM事業 ●芸術文化振興事業
- ジュニア応援団事業 など

「④思いやりのある町政の実現」

- くにみももたん広場事業 ●くにみ幼稚園預かり保育事業
- 国見小学校放課後子どもクラブ事業 ●幼小中一貫教育事業
- キッズフェスティバル事業 ●生きがい対応型デイサービス事業
- いきいきサロン交流事業 ●高齢者配食サービス事業 など

「⑤国見町の継続的な維持発展」

- 町民相談室兼消費生活相談事業 ●国見町情報発信事業 ●ふるさと納税事業

●東京くにみ会事業 ●若者交流事業 ●ヤングカレッジ事業

●新規就農者支援事業 ●桃穿孔細菌病対策事業 ●空家対策事業

●歴史を生かしたまちづくり事業 ●阿津賀志山防塁・ハス池周辺整備事業 など

国見町では、平成27年10月に「国見町人口ビジョン」及び「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本計画は、国見らしく、この町に住み暮らすことの「幸せ感」・「満足感」を育む計画でもあり、推進していくためには、地域づくりを担う主体が相互に連携を図り、それぞれの得意分野を活かして役割を果たしながら、協働して進めていくことが必要になります。計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間になりますが、総合戦略の進捗管理等は毎年度行うものとし、第三者機関の有識者会議において、評価・検証し、その内容に応じて、適宜見直し（改定）を行います。人口減少は全国の市町村において、最重要課題であると言えますが、当町では、道の駅を拠点とした交流連携を通じて、交流人口の拡大を図るとともに、子育て世代が安心して住めるまちづくりを引き続き進めていきます。

国は、地方自治体が策定した総合戦略の具現化に向け、地方創生交付金を創設しましたが、これまでの一律支援から、それぞれの地方自治体の取り組み状況に応じた形で交付する仕組みに変化してきました。

平成29年度は、当町にとって長年の悲願であった道の駅国見「あつかしの郷」が開業する記念すべき年度になります。道の駅は、震災後に新しいまちづくりに向けて策定した「1000年のまち。これから100年のまちづくり基本計画」に基づく地域資源を活かした新しい「まち」を作り出す拠点として、さらには災害時の防災拠点としても大いに活用が期待されます。また、東北の町村では国見町が初めて認定を受けた「歴史的風致維持向上計画（歴まち計画）」も4年目になり、具体的に事業が展開する年になります。これらの計画と総合戦略を融合させることで地方創生事業に伴う財源を確保し、各計画と連動した取り組みを推し進めていくこととします。

このことにより、国見の未来をみんなで作るための5つの目標のひとつである「国見町の継続的な維持発展」がより具現化されることとなります。

平成29年度の予算編成で不足する財源については、財政調整基金、東日本大震災復興支援交付金基金、ふるさと振興基金等から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。これにより、平成29年度の一般会計当初予算総額は、56億円（前年度比△38.7%、35億4,000万円の減）となります。

なお、一般会計の当初予算総額の内訳は、通常枠が44.7億円、復興創生枠が11.3億円となります。

一方、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの繰入金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は19ページ以降の「第2表」のとおりで、予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	地方交付税	2,111,375 千円	37.7 %
(2)	町税	925,100 千円	16.5 %
(3)	県支出金	885,919 千円	15.8 %
(4)	国庫支出金	587,890 千円	10.5 %
(5)	町債	286,100 千円	5.1 %
(6)	繰入金	271,567 千円	4.8 %
(7)	地方消費税交付金	130,000 千円	2.3 %
(8)	使用料及び手数料	102,813 千円	1.8 %
(9)	諸収入	89,121 千円	1.6 %
(10)	その他	210,115 千円	3.9 %

予算総額に対する「一般財源の割合は65.3%となる36億5,834万8千円（前年度比2.4%、8,606万円6千円の増）」で、「特定財源の割合は34.7%となる19億4,165万2千円（前年度比△65.1%、36億2,606万6千円の減）」になります。

財源内訳の構成比において、一般財源が増加した主な要因は、前年度よりも地方交付税が6,692万9千円、町税が3,100万円それぞれ増となったためです。また、特定財源が大きく減少した主な要因は、県支出金となる除染対策事業交付金が前年度よりも35億3,131万4千円の減になったためです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は27.4%となる15億3,354万1千円（前年度比3.4%、5,069万6千円の増）」で、「依存財源の割合は72.6%となる40億6,645万9千円（前年度比△46.9%、35億9,069万6千円の減）」になります。

つぎに、歳入区分の内容について具体的に記述します。

1 地方交付税

国の地方財政計画規模は、人件費、投資的経費の削減等を見込んでいましたが、最終的には86.6兆円(前年度比1.0%、8,500億円の増)になります。

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、酒税収入額の50%分、消費税収入額の22.3%分、並びに地方法人税の全額の合算額と地方交付税法で定められています。地方税・地方譲与税等が大きく伸び、リーマンショック以前の水準までに回復している中、地方交付税については、平成28年度とほぼ同額の16兆3,298億円(前年度比△2.2%、3,705億円の減)が確保されています。また、東日本大震災復興にかかる震災復興分として、4,503億円(前年度比△6.2%、299億円の減)も別枠で確保されています。

これを受け、国見町では、普通交付税として「20億円(前年度同額)」、震災復興特別交付税として「1億1,137万5千円(前年度比150.6%、6,692万9千円の増)」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は37.7%になります。

2 町税

市町村が一般経費として徴収するのが地方税です。

国見町における町税は「9億2,510万円(前年度比3.5%、3,100万円の増)」を見込んでおり、歳入総額の16.5%、自主財源の60.3%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年同額の1,500万円、個人所得割は前年より700万円増の3億2,500万円、法人均等割は100万円増の1,700万円、法人税割は前年よ

り1,500万円増の4,500万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、4億305万円（前年度比6.1%、2,300万円の増）になります。

固定資産税については、評価替え等の影響のため、土地は200万円減の1億3,700万円、家屋は100万円減の1億1,900万円、償却資産は500万円増の1億6,400万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、4億2,100万円（前年度比0.5%、200万円の増）になります。

軽自動車税は、前年より600万円増の3,405万円を、町たばこ税は前年同額の6,700万円をそれぞれ計上したところです。

町民税では、震災からの復旧・復興に伴う個人所得の増加が見込めるものの、少子高齢化・人口減少による生産年齢層の減少などにより、中長期的に安定的な税収確保が大きな課題となりますが、引き続き公平公正な課税と徴収強化に努めるとともに、積極的な滞納処分対策により貴重な一般財源の確保に努めていくこととします。

なお、税目別の町税予算の内訳は、22ページの「第3表」のとおりです。

3 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から交付される全ての支出金の中で、総額「8億8,591万9千円（前年度比△80.4%、36億2,679万1千円の減）」になります。主なものについては、以下のとおりです。なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

①【継続】除染対策事業	4億6,225万5千円	(39億9,356万9千円)
②【継続】福島県営農再開支援事業	7,682万5千円	(9,819万6千円)
③【継続】障がい者自立支援給付費	4,596万1千円	(3,324万5千円)
④【新規】貝田長障子遺跡調査委託事業	3,587万5千円	(0千円)
⑤【継続】子どもの医療費助成事業	2,064万6千円	(2,239万6千円)

⑥【継続】ふくしま森林再生事業	1,960万0千円	(9,488万4千円)
⑦【継続】消費者行政活性化事業	1,133万0千円	(2,022万3千円)

4 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金のこと、総額「5億8,789万円（前年度比16.0%、8,097万6千円の増）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】福島再生加速化交付金事業	2億5,024万0千円	(7,140万3千円)
②【継続】社会資本整備総合交付金事業	8,548万2千円	(9,922万9千円)
③【継続】障がい者自立支援給付事業	8,542万3千円	(6,594万0千円)
④【継続】児童手当負担金事業	7,739万2千円	(8,038万5千円)
⑤【継続】原子力災害対応雇用支援事業	2,333万2千円	(1,799万2千円)
⑥【継続】国民健康保険基盤安定	1,045万7千円	(1,056万0千円)
⑦【継続】文化遺産を活かした地域活性化事業	1,010万0千円	(701万6千円)
⑧【継続】史跡等買上事業	800万0千円	(1,280万0千円)
⑨【継続】地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	150万0千円	(1,250万0千円)
⑪【－】学校施設環境改善交付金事業	0千円	(2,427万5千円)
⑩【－】臨時福祉給付金事業	0千円	(8,280万0千円)

5 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほかに18年度からは知事の協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、「2億8,610万円（前年度比△28.0%、1億1,130万円の減）」

になり、歳入全体に占める町債の割合（地方債依存度）は5.1%と前年度より0.8%増加しています。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】臨時財政対策債	1億6,000万円	(1億6,000万円)
②【継続】水道広域化施設整備事業出資債	6,500万円	(7,600万円)
③【継続】町道整備事業債	3,000万円	(2,510万円)
④【継続】消防ポンプ自動車整備事業債	1,690万円	(1,770万円)
⑤【継続】防火水槽設置事業債	950万円	(850万円)
⑥【継続】県営土地改良事業負担金債	300万円	(180万円)
⑦【新規】県総合情報通信NW更新事業負担金債	170万円	(0万円)
⑧【－】国見小学校校庭改修事業債	0万円	(1,150万円)
⑨【－】消防屯所改築事業債	0万円	(1,490万円)
⑩【－】公営住宅外壁改修事業債	0万円	(2,500万円)
⑪【－】県北中学校外壁改修事業債	0万円	(5,690万円)

6 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「2億7,156万7千円（前年度比△16.1%、5,220万2千円の減）」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の平成29年度末の財政調整基金残高は、約6.2億円程度になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】財政調整基金繰入金	2億2,779万5千円	(2億3,909万1千円)
②【継続】ふるさと振興基金繰入金	1,950万0千円	(5,250万0千円)
③【継続】東日本大震災復興支援基金繰入金	1,200万0千円	(2,000万0千円)
④【継続】国見町復興基金繰入金	580万0千円	(550万0千円)

⑤【継続】地域雇用創出基金繰入金 500万0千円 (500万0千円)

7 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は1.7%相当です。一般的に8%の消費税と言っているものは、消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分を合計したものを指しています。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定財源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に分けて交付されています。平成29年度では、「1億3,000万円（前年度同額）」を計上しています。

8 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、保健体育使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、その総額は「1億281万3千円（前年度比△0.9%、91万円の減）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】町営・定住促進住宅使用料	5,769万9千円 (5,786万6千円)
②【継続】藤田保育所使用料	1,523万1千円 (1,549万5千円)
③【継続】くにみ幼稚園保育料	1,044万3千円 (1,088万3千円)
④【継続】体育施設使用料	500万0千円 (500万0千円)
⑤【継続】町営・定住促進住宅駐車場使用料	440万6千円 (472万3千円)
⑥【継続】戸籍手数料	207万6千円 (195万7千円)
⑦【継続】住民基本台帳手数料	118万8千円 (115万2千円)

9 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、総額で「8,912万1千円（前年度比△4.9%、455万1千円の減）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】給食事業収入	4,090万1千円	(4,188万1千円)
②【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
③【継続】みらいを描く市町村支援事業助成金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
④【継続】デイサービスセンター実費収入	801万2千円	(855万9千円)
⑤【継続】重度医療高額分収入（国保加入者分）	331万3千円	(840万5千円)

10 その他

(1) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、総額「6,294万4千円（前年度比298.1%、4,713万4千円の増）」になります。

①【継続】土地改良事業分担金（貝田ほ場整備）	3,975万0千円	(625万0千円)
②【新規】土地改良施設維持管理適正化（大枝排水機）	1,170万0千円	(0千円)
③【継続】放課後児童健全育成事業負担金	615万0千円	(528万8千円)

(2) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入（基金利子等）、財産売払収入を見込み、

総額「199万4千円（前年度比12.7%、22万5千円の増）」を計上しています。

(3) 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として災害寄附金やふるさと国見町応援寄附金があります。ふるさと国見町応援寄附金の増加を見込み、当初予算では「4,000万2千円（前年度比299.9%、3,000万円の増）」を計上しています。

(4) 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならないとされています。平成28年度の剰余金については、出納閉鎖後の平成29年6月に確定することになりますが、本年度については「4,000万円（前年度同額）」を計上しています。

(5) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、用途の制限が廃止されました。譲与税額は、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるもので、総額「4,900万円（前年度同額）」を計上しています。

(6) 利子割交付金

利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交付されるもので、平成29年度は「90万円（前年度比△35.7%、50万円の減）」を計上しています。

(7) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「200万円（前年度同額）」を計上しています。

(8) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「260万円（前年度同額）」を計上しています。

(9) 自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税の約70%が市町村に交付されるもので、その交付額は、市町村道の面積や延長を基準として配分されます。平成29年度は「700万円（前年度同額）」を計上しています。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っており、「250万円（前年度同額）」を計上しています。

(11) 交通安全対策特別交付金

市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために創設された財政制度であり、「117万5千円（前年度比△0.8%、1万円の減）」を計上しています。

第2表 一般会計歳入予算内訳表

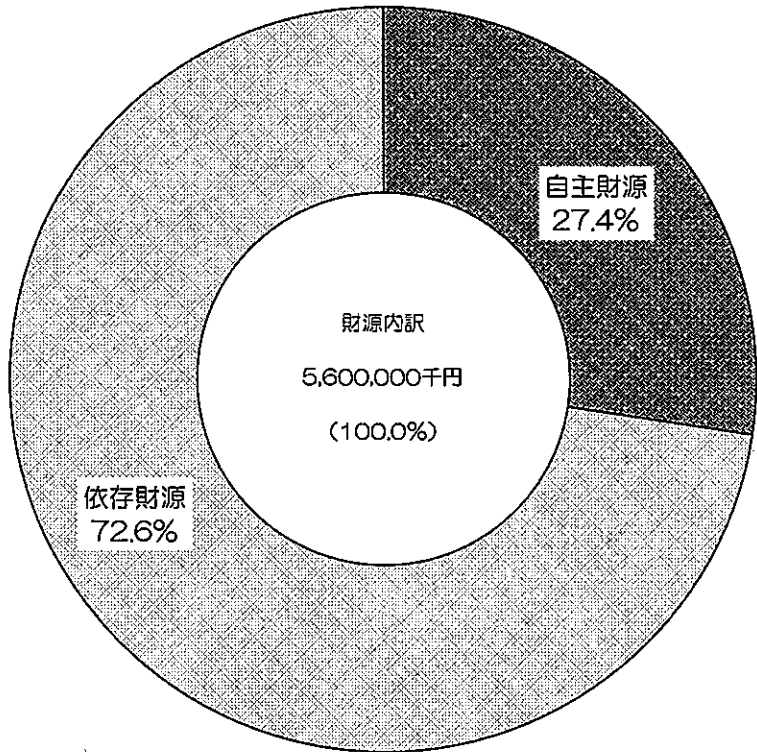
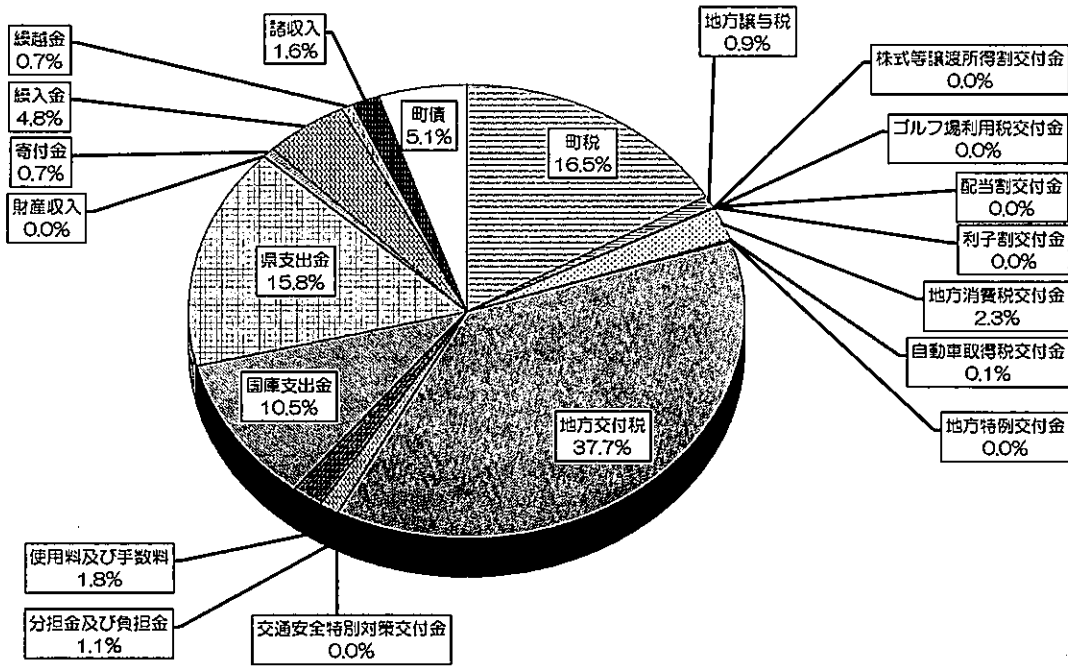
(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
自主財源	1,533,541	27.4	1,482,845	16.2	50,696	3.4
町 税	925,100	16.5	894,100	9.8	31,000	3.5
分担金及び負担金	62,944	1.1	15,810	0.2	47,134	298.1
使用料及び手数料	102,813	1.8	103,723	1.1	△ 910	△ 0.9
財産収入	1,994	0.0	1,769	0.0	225	12.7
寄 附 金	40,002	0.7	10,002	0.1	30,000	299.9
繰 入 金	271,567	4.8	323,769	3.5	△ 52,202	△ 16.1
繰 越 金	40,000	0.7	40,000	0.4	0	0.0
諸 収 入	89,121	1.6	93,672	1.0	△ 4,551	△ 4.9
依存財源	4,066,459	72.6	7,657,155	83.8	△ 3,590,696	△ 46.9
地方譲与税	49,000	0.9	49,000	0.5	0	0.0
利子割交付金	900	0.0	1,400	0.0	△ 500	△ 35.7
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	130,000	2.3	130,000	1.4	0	0.0
自動車取得税交付金	7,000	0.1	7,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
地方交付税	2,111,375	37.7	2,044,446	22.4	66,929	3.3
交通安全対策特別交付金	1,175	0.0	1,185	0.0	△ 10	△ 0.8
国庫支出金	587,890	10.5	506,914	5.5	80,976	16.0
県 支 出 金	885,919	15.8	4,512,710	49.4	△ 3,626,791	△ 80.4
町 債	286,100	5.1	397,400	4.3	△ 111,300	△ 28.0
合 計	5,600,000	100.0	9,140,000	100.0	△ 3,540,000	△ 38.7
一 般 財 源	3,658,348	65.3	3,572,282	39.1	86,066	2.4
特 定 財 源	1,941,652	34.7	5,567,718	60.9	△ 3,626,066	△ 65.1

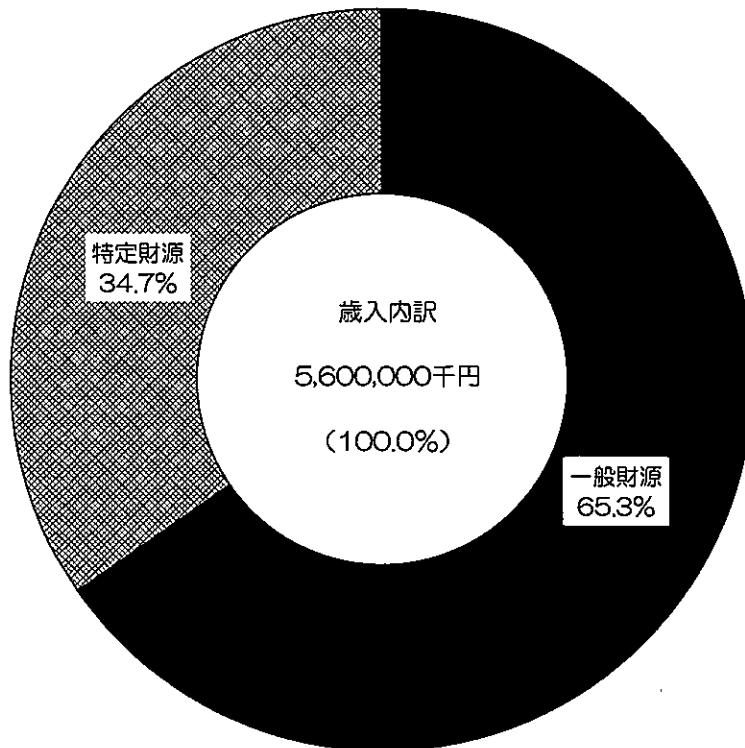
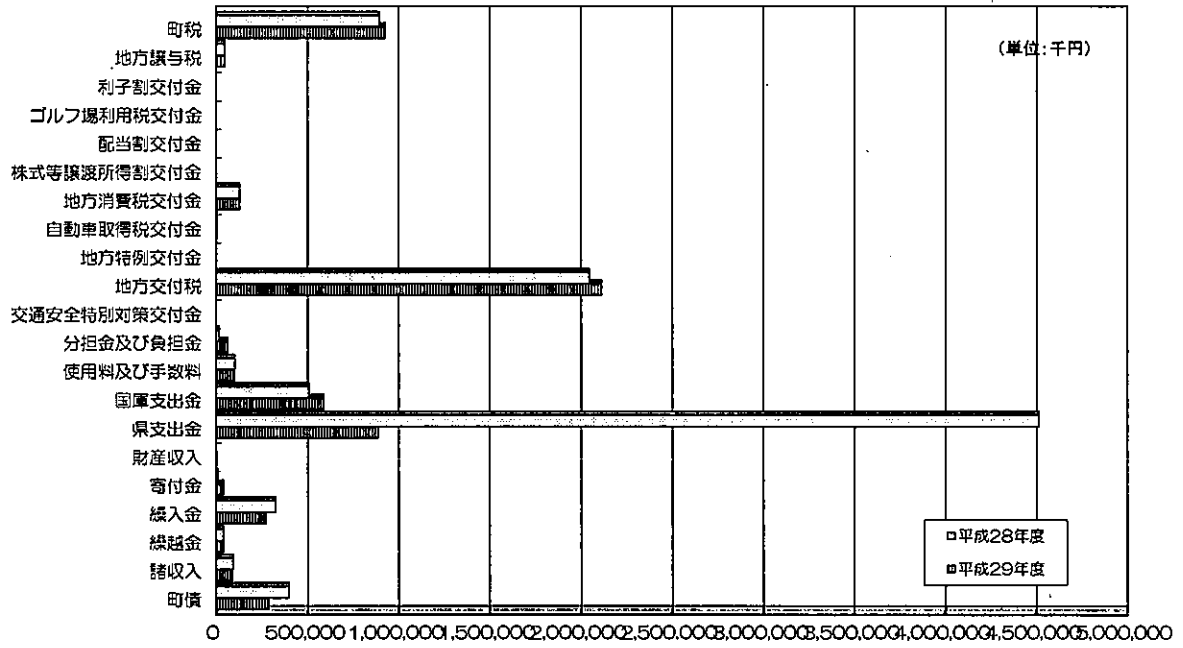
(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、繰入金のうち財政調整基金繰入額、繰越金のうち純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成29年度 一般会計歳入内訳
 総額 5,600,000千円



一般会計歳入内訳前年度比較表



第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(%)
町 民 税	403,050	43.6	380,050	41.1	23,000	6.1
個 人 (均等割)	15,000	1.6	15,000	1.6	0	0.0
個 人 (所得割)	325,000	35.1	318,000	34.4	7,000	2.2
法 人 (均等割)	17,000	1.8	16,000	1.7	1,000	6.3
法 人 (法人税割)	45,000	4.9	30,000	3.2	15,000	50.0
滞納繰越分 (個人+法人)	1,050	0.1	1,050	0.1	0	0.0
固 定 資 産 税	421,000	45.5	419,000	45.3	2,000	0.5
土 地	137,000	14.8	139,000	15.0	△ 2,000	△ 1.4
家 屋	119,000	12.9	120,000	13.0	△ 1,000	△ 0.8
償 却 資 産	164,000	17.7	159,000	17.2	5,000	3.1
滞納繰越分	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
軽自動車税	34,050	3.7	28,050	3.0	6,000	21.4
町たばこ税	67,000	7.2	67,000	7.2	0	0.0
合 計	925,100	100.0	894,100	100.0	31,000	3.5

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

一般会計歳出予算

<目的別内訳>

歳出予算の目的別内訳は、29ページ以降の「第4表」のとおりで、目的別に予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	民生費	1,143,340 千円	20.4 %
(2)	衛生費	794,176 千円	14.2 %
(3)	消防費	762,425 千円	13.6 %
(4)	総務費	729,988 千円	13.0 %
(5)	農林水産業費	649,564 千円	11.6 %
(6)	教育費	578,191 千円	10.3 %
(7)	公債費	415,966 千円	7.4 %
(8)	土木費	319,105 千円	5.7 %
(9)	商工費	96,581 千円	1.7 %
(10)	議会費	79,106 千円	1.4 %
(11)	労働費	26,555 千円	0.5 %
(12)	予備費	5,000 千円	0.1 %
(13)	災害復旧費	2 千円	0.0 %
(14)	諸支出金	1 千円	0.0 %

1 民生費

民生費は「11億4,334万0千円(前年度比△3.4%、4,077万3千円の減)」になります。

少子高齢化社会の到来に伴い、社会保障費の増大に伴う医療・福祉関連経費への支出になります。主なものについては、次のとおりです。

- ①【継続】障がい者福祉費関連の扶助費 2億2,113万7千円 (1億7,640万1千円)
- ②【継続】介護保険特別会計繰出金 1億9,258万8千円 (1億7,869万6千円)
- ③【継続】児童手当 1億1,199万0千円 (1億1,685万0千円)
- ④【継続】国民健康保険特別会計繰出金 1億 534万1千円 (1億1,804万6千円)

⑤【継続】保育所嘱託員報酬	3,998万1千円	(4,038万0千円)
⑥【継続】老人福祉費関連の扶助費	2,328万6千円	(2,328万1千円)
⑦【継続】敬老祝い金	940万0千円	(880万0千円)
⑧【継続】災害援護資金貸付金	600万0千円	(1,550万0千円)
⑨【 - 】臨時福祉給付金事業(事業費分)	0千円	(8,280万0千円)

2 衛生費

衛生費は「7億9,417万6千円(前年度比0.4%、281万1千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】藤田病院負担金(交付税分)	4億5,235万1千円	(4億3,961万4千円)
②【継続】水道広域化施設整備事業出資金	6,500万0千円	(7,600万0千円)
③【継続】藤田病院負担金(特別負担金分)	6,500万0千円	(6,500万0千円)
④【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	5,089万4千円	(4,958万7千円)
⑤【継続】各種予防接種事業	2,350万0千円	(2,403万1千円)
⑥【継続】合併処理浄化槽設置補助事業	446万5千円	(818万4千円)
⑦【継続】内部被ばく検査事業	243万4千円	(266万0千円)

3 消防費

消防費は「7億6,242万5千円(前年度比△82.2%、35億2,007万3千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【新規】除染除去土壌等搬出業務	3億1,108万4千円	(0千円)
②【継続】伊達地方消防組合負担金	1億5,961万3千円	(1億4,509万2千円)
③【継続】仮置場管理業務委託	7,925万0千円	(7億6,570万0千円)
④【新規】道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業	2,757万3千円	(0千円)

⑤【継続】仮置場等施設補修工事	2,000万0千円	(2,000万0千円)
⑥【継続】仮置場用地借地料	1,932万2千円	(1,932万2千円)
⑦【継続】消防ポンプ自動車購入	1,800万0千円	(1,908万2千円)
⑧【継続】消防団員報酬	1,008万9千円	(1,008万9千円)
⑨【継続】防火水槽整備工事	950万0千円	(850万0千円)
⑩【－】消防屯所建設工事	0千円	(1,490万0千円)
⑪【－】除染推進員報酬	0千円	(1,798万4千円)
⑫【－】除染作業業務委託	0千円	(31億1,873万4千円)

4 総務費

総務費は「7億2,998万8千円（前年度比4.1%、2,855万0千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ふるさと納税委託事業	2,866万8千円	(800万0千円)
②【継続】まちづくり推進協議会補助事業	1,107万0千円	(1,087万0千円)
③【継続】デマンド型乗合タクシー補助事業	920万0千円	(920万0千円)
④【継続】番号法システム改修事業	743万1千円	(1,648万8千円)
⑤【新規】石母田財産区議会議員選挙費	12万0千円	(0千円)
⑥【－】町長選挙費	0千円	(604万0千円)
⑦【－】参議院議員選挙費	0千円	(755万1千円)
⑧【－】財務会計システム更新事業	0千円	(1,673万0千円)

5 農林水産業費

農林水産業費は「6億4,956万4千円（前年度比26.1%、1億3,451万2千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ため池放射性物質対策事業	2億8,544万0千円	(7,754万7千円)
②【継続】県営土地改良事業(貝田ほ場整備)	7,155万0千円	(1,125万0千円)
③【継続】福島県営農再開支援事業	6,582万5千円	(8,719万6千円)
④【継続】ふくしま森林再生事業	2,058万0千円	(1億1,826万1千円)
⑤【継続】多面的機能支払交付金事業	1,450万2千円	(1,428万9千円)
⑥【継続】中山間地域等直接支払交付金事業	1,447万5千円	(1,368万7千円)
⑦【新規】大枝排水ポンプエンジン分解整備	1,300万0千円	(0千円)
⑧【継続】桃穿孔細菌病防除補助事業	500万0千円	(400万0千円)
⑨【－】加工施設整備事業	0千円	(4,000万0千円)

6 教育費

教育費は「5億7,819万1千円(前年度比△11.6%、7,609万8千円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】学校給食費関連事業	7,997万5千円	(7,974万4千円)
②【新規】貝田長障子遺跡調査事業	4,100万0千円	(0千円)
③【継続】国見小学校スクールバス送迎事業	2,952万3千円	(2,948万2千円)
④【新規】阿津賀志山防塁・ハス池整備基本設計	972万0千円	(0千円)
⑤【－】国見小学校校庭改修工事	0千円	(2,319万2千円)
⑥【－】旧大木戸小学校改修工事(継続費)	0千円	(2,497万9千円)
⑦【－】県北中学校屋上改修工事	0千円	(3,456万0千円)
⑧【－】県北中学校外壁改修工事(継続費)	0千円	(5,091万9千円)

7 公債費

公債費は「4億1,596万6千円(前年度比△1.5%、644万2千円の減)」になります。

起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

①【継続】公債費の元金	3億5,493万2千円	(3億5,251万1千円)
②【継続】公債費の利子	6,103万4千円	(6,989万7千円)

8 土木費

土木費は「3億1,910万5千円(前年度比△11.4%、4,093万4千円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】町道新設改良工事	9,600万0千円	(9,020万0千円)
②【継続】公共下水道事業特別会計繰出金	9,311万9千円	(8,470万0千円)
③【継続】道路ストック総点検(跨線橋等)	3,200万0千円	(3,000万0千円)
④【－】公営住宅外壁改修工事	0千円	(5,000万0千円)

9 商工費

商工費は「9,658万1千円(前年度比△16.1%、1,855万7千円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【新規】子育て支援エリア運営委託業務	1,800万0千円	(0千円)
②【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
③【継続】消費者行政活性化事業	905万7千円	(1,800万7千円)
④【継続】まちづくり会社支援補助事業	500万0千円	(438万7千円)

10 議会費

議会費は「7,910万6千円(前年度比△6.9%、583万5千円の減)」になります。主な

ものについては、次のとおりです。

①【継続】議員報酬	3,446万4千円	(3,446万4千円)
②【継続】議員共済会	1,332万9千円	(2,036万1千円)

11 労働費

労働費は「2,655万5千円（前年度比10.7%、283万9千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ももたんFM事業	2,333万2千円	(1,799万2千円)
---------------	-----------	--------------

12 予備費

予備費は「500万円（前年度同額）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応した財政の均衡を阻害しない程度の金額とし、当町ではその額を500万円にしています。

13 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」を計上しています。主なものについては、次のとおりです。

14 諸支出金

諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

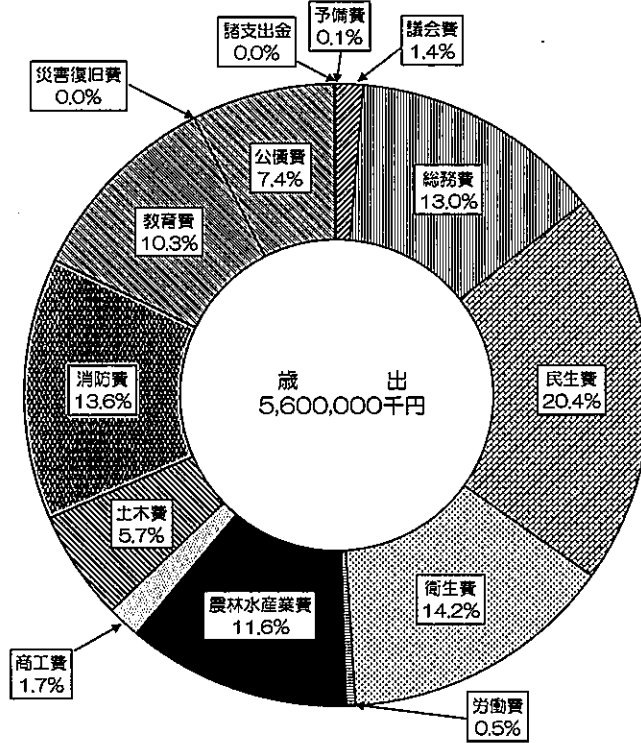
(単位:千円)

目的別	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
議 会 費	79,106	1.4	84,941	0.9	△ 5,835	△ 6.9
総 務 費	729,988	13.0	701,438	7.7	28,550	4.1
民 生 費	1,143,340	20.4	1,184,113	13.0	△ 40,773	△ 3.4
衛 生 費	794,176	14.2	791,365	8.7	2,811	0.4
労 働 費	26,555	0.5	23,716	0.3	2,839	12.0
農林水産業費	649,564	11.6	515,052	5.6	134,512	26.1
商 工 費	96,581	1.7	115,138	1.3	△ 18,557	△ 16.1
土 木 費	319,105	5.7	360,039	3.9	△ 40,934	△ 11.4
消 防 費	762,425	13.6	4,282,498	46.9	△ 3,520,073	△ 82.2
教 育 費	578,191	10.3	654,289	7.2	△ 76,098	△ 11.6
災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公 債 費	415,966	7.4	422,408	4.6	△ 6,442	△ 1.5
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	5,600,000	100.0	9,140,000	100.0	△ 3,540,000	△ 38.7

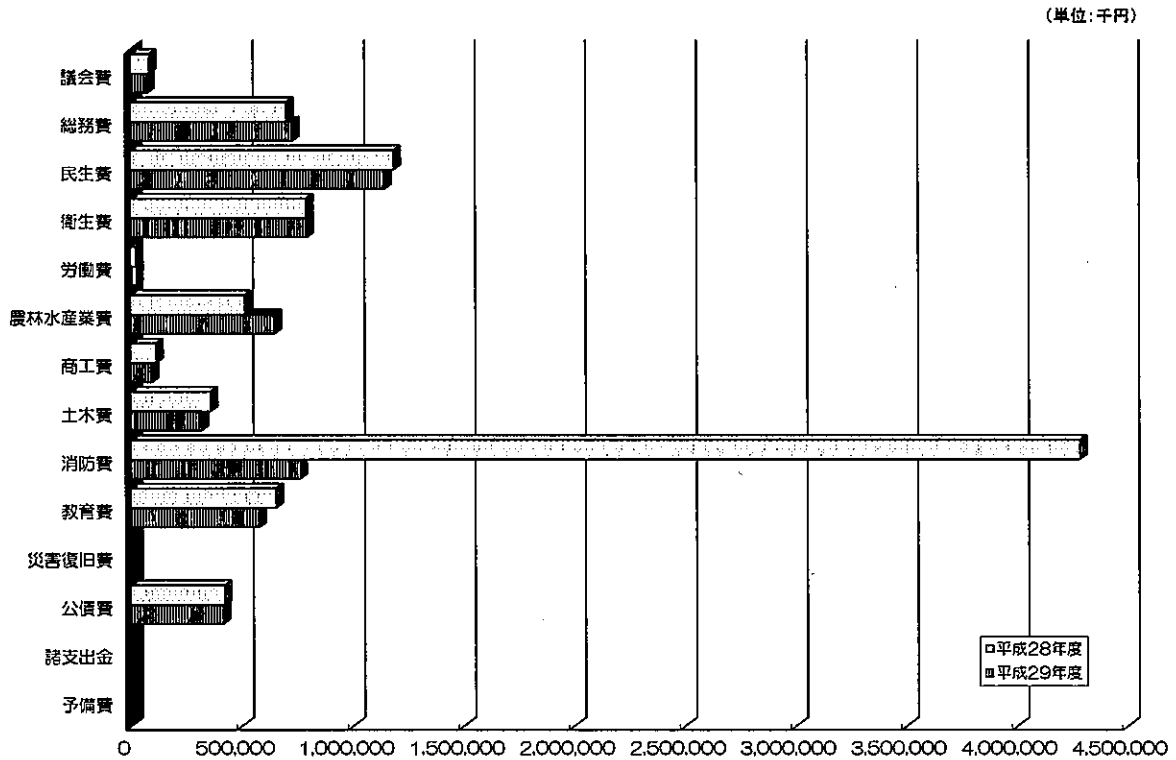
(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成29年度 一般会計歳出内訳（目的別）



歳出予算前年度比較表（目的別）



<性質別内訳>

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は37ページ以降の「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の35.6%を占め、総額は「19億9,522万1千円（前年度比0.4%、888万9千円の増）」になります。

(1) 人件費

人件費は「11億6,871万4千円（前年度比△2.0%、2,413万1千円の減）」になります。また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「11億7,640万1千円（前年度比△2.6%、3,197万5千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】給料（職員）	3億8,186万2千円	（3億8,572万0千円）
②【継続】手当（職員）	2億2,228万3千円	（2億3,598万6千円）
③【継続】共済費（職員）	1億5,410万9千円	（1億4,547万0千円）
④【継続】報酬（嘱託職員）	1億4,991万8千円	（1億5,621万6千円）
⑤【継続】退職手当負担金（職員）	8,985万6千円	（ 9,309万0千円）
⑥【継続】社会保険料	2,756万0千円	（ 2,510万2千円）

(2) 扶助費

扶助費は「4億1,054万1千円（前年度比10.6%、3,946万2千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】障がい者福祉費関連の扶助費	2億2,113万7千円	（1億7,640万1千円）
--------------------	-------------	---------------

②【継続】児童手当	1億1,199万0千円	(1億1,685万0千円)
③【継続】子ども医療費助成事業(社保分)	3,552万0千円	(3,465万9千円)
④【継続】老人福祉費関連の扶助費	2,328万6千円	(2,328万1千円)
⑤【継続】要保護・準要保護児童就学援助費	478万8千円	(645万5千円)

(3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の49.6%を占め、総額は「27億7,745万3千円(前年比△54.4%、33億897万7千円の減)」になります。

(1) 物件費

物件費は「16億5,915万1千円(前年比△65.9%、32億1,235万3千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【新規】除染除去土壌等搬出業務	3億1,108万4千円	(0千円)
②【継続】ため池放射性物質対策事業	2億8,544万0千円	(7,754万7千円)
③【継続】仮置場管理業務委託	7,925万0千円	(7億6,570万0千円)
④【継続】臨時職員の賃金	3,384万2千円	(2,975万3千円)
⑤【継続】道路ストック総点検(跨線橋等)	3,200万0千円	(3,000万0千円)
⑥【継続】国見小学校スクールバス送迎事業	2,952万3千円	(2,948万2千円)
⑦【継続】ふるさと納税委託事業	2,866万8千円	(800万0千円)

⑧【新規】道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業	2,757万3千円	(0千円)
⑨【継続】一般廃棄物・資源物収集運搬業務	2,500万0千円	(2,151万5千円)
⑩【継続】各種予防接種事業	2,350万0千円	(2,403万1千円)
⑪【継続】ふくしま森林再生事業	2,058万0千円	(1億1,826万1千円)
⑫【新規】子育て支援エリア運営委託業務	1,800万0千円	(0千円)
⑬【継続】番号法システム改修事業	743万1千円	(1,648万8千円)
⑭【継続】芸術鑑賞事業(観月台ホール)	660万0千円	(665万0千円)
⑮【-】除染作業業務委託	0千円	(31億1,873万4千円)

(2) 維持補修費

維持修繕費は「1,481万6千円(前年度比22.6%、273万2千円の増)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】公共施設維持修繕費	1,161万6千円	(1,118万4千円)
②【継続】町道・農道・林道等維持補修費	320万0千円	(90万0千円)

(3) 補助費等

補助費等は「11億348万6千円(前年度比△8.3%、9,935万6千円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】藤田病院負担金(交付税分)	4億5,235万1千円	(4億3,961万4千円)
②【継続】伊達地方消防組合負担金	1億5,961万3千円	(1億4,509万2千円)
③【継続】福島県営農再開支援事業	6,582万5千円	(8,719万6千円)
④【継続】藤田病院負担金(特別負担金分)	6,500万0千円	(6,500万0千円)
⑤【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	5,089万4千円	(4,958万7千円)
⑥【継続】多面的機能支払交付金事業	1,450万2千円	(1,428万9千円)

⑦【継続】中山間地域等直接支払交付金事業	1,447万5千円	(1,368万7千円)
⑧【継続】まちづくり推進協議会補助事業	1,107万0千円	(1,087万0千円)
⑨【継続】まちづくり会社支援補助事業	500万0千円	(438万7千円)
⑩【継続】桃穿孔細菌病防除補助事業	500万0千円	(400万0千円)
⑪【 - 】臨時福祉給付金事業(事業費分)	0千円	(8,280万0千円)

3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費(補助事業及び単独事業)」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の5.2%を占め、総額は「2億9,345万3千円(前年度比△45.0%、2億3,978万1千円の減)」になります。

(1) 普通建設事業(補助事業及び単独事業)

普通建設事業費は「2億9,345万1千円(前年度比△45.0%、2億3,978万1千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】町道新設改良工事	9,600万0千円	(9,020万0千円)
②【継続】県営土地改良事業(貝田ほ場整備)	7,155万0千円	(1,125万0千円)
③【継続】仮置場等施設補修工事	2,000万0千円	(2,000万0千円)
④【継続】消防ポンプ自動車購入	1,800万0千円	(1,908万2千円)
⑤【継続】町道維持補修工事	1,400万0千円	(1,000万0千円)
⑥【新規】大枝排水ポンプエンジン分解整備	1,300万0千円	(0千円)
⑦【継続】防火水槽整備工事	950万0千円	(850万0千円)
⑧【継続】農道・水路維持補修工事	700万0千円	(700万0千円)

⑨【－】消防屯所建設工事	0千円	(1,490万0千円)
⑩【－】国見小学校校庭改修工事	0千円	(2,319万2千円)
⑪【－】旧大木戸小学校改修工事(継続費)	0千円	(2,497万9千円)
⑫【－】県北中学校屋上改修工事	0千円	(3,456万0千円)
⑬【－】加工施設整備事業	0千円	(4,000万0千円)
⑭【－】公営住宅外壁改修工事	0千円	(5,000万0千円)
⑮【－】県北中学校外壁改修工事(継続費)	0千円	(5,091万9千円)

(2) 災害復旧費

災害復旧費は「2千円(前年度同額)」になります。

4 その他

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の9.5%を占め、総額は「5億3,387万3千円(前年度比0.0%、13万1千円の減)」になります。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「6,500万円(前年度比△14.5%、1,100万円の減)」になります。

これは、水道広域化施設整備事業出資金(水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出)が減額したためです。

(2) 貸付金

貸付金は「2,022万円(前年度比△30.6%、893万円の減)」になります。

- | | | |
|------------------------|-----------|--------------|
| ①【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金 | 1,000万0千円 | (1,000万0千円) |
| ②【継続】 災害援護資金貸付金 | 600万0千円 | (1,550万0千円) |
| ③【継続】 修学資金貸付金 | 282万0千円 | (295万0千円) |
| ④【継続】 新規就農者経営開始支援貸付金 | 140万0千円 | (70万0千円) |

(3) 積立金

積立金は「1,232万8千円（前年度比322.3%、940万9千円の増）」になります。

- | | | |
|--------------------|-----------|------------|
| ①【継続】 ふるさと納税収益分の積立 | 1,086万3千円 | (179万9千円) |
| ②【継続】 各基金利子分の積立 | 146万5千円 | (112万0千円) |

(4) 繰出金

繰出金は「4億3,132万5千円（前年度比2.5%、1,039万円の増）」になります。

- | | | |
|----------------------|-------------|----------------|
| ①【継続】 介護保険特別会計繰出金 | 1億9,258万8千円 | (1億7,869万6千円) |
| ②【継続】 国民健康保険特別会計繰出金 | 1億 534万1千円 | (1億1,804万6千円) |
| ③【継続】 公共下水道事業特別会計繰出金 | 9,311万9千円 | (8,470万0千円) |
| ④【継続】 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 3,993万0千円 | (3,918万7千円) |

(5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

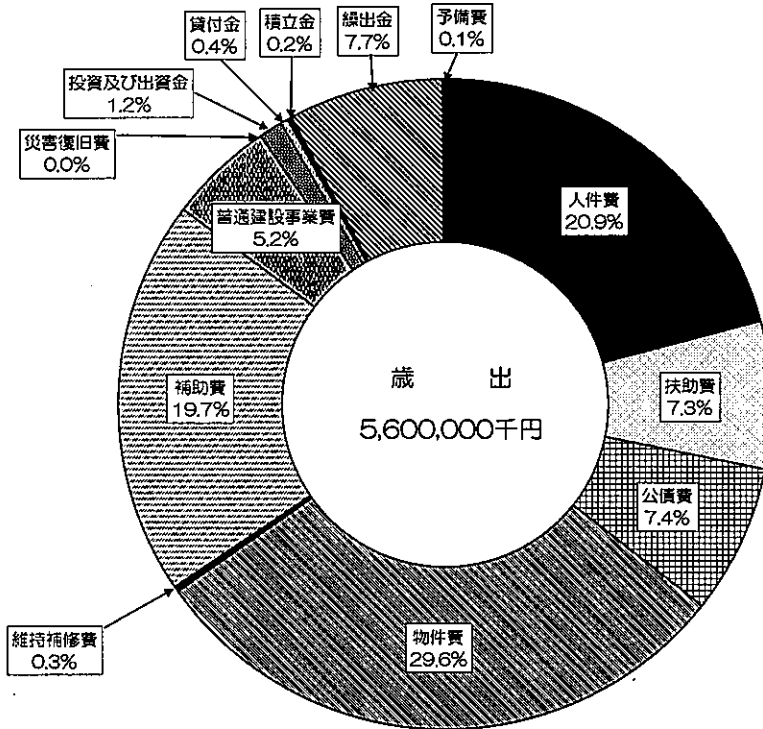
性質別	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	1,995,221	35.6	1,986,332	22.3	8,889	0.4
人件費	1,168,714	20.9	1,192,845	12.7	△ 24,131	△ 2.0
扶助費	410,541	7.3	371,079	4.7	39,462	10.6
公債費	415,966	7.4	422,408	4.8	△ 6,442	△ 1.5
一般的経費	2,777,453	49.6	6,086,430	51.7	△ 3,308,977	△ 54.4
物件費	1,659,151	29.6	4,871,504	36.9	△ 3,212,353	△ 65.9
維持補修費	14,816	0.3	12,084	0.1	2,732	22.6
補助費等	1,103,486	19.7	1,202,842	14.8	△ 99,356	△ 8.3
投資的経費	293,453	5.2	533,234	20.3	△ 239,781	△ 45.0
普通建設事業	293,451	5.2	533,232	20.2	△ 239,781	△ 45.0
補助事業	141,678	2.5	359,306	2.3	△ 217,628	△ 60.6
単独事業等	151,773	2.7	173,926	17.8	△ 22,153	△ 12.7
災害復旧費	2	0.0	2	0.1	0	0.0
その他の経費	533,873	9.5	534,004	5.7	△ 131	△ 0.0
投資及び出資金	65,000	1.2	76,000	0.2	△ 11,000	△ 14.5
貸付金	20,220	0.4	29,150	0.5	△ 8,930	△ 30.6
積立金	12,328	0.2	2,919	0.0	9,409	322.3
繰出金	431,325	7.7	420,935	5.0	10,390	2.5
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	5,600,000	100.0	9,140,000	100.0	△ 3,540,000	△ 38.7
*うち人件費総額	1,176,401	21.0	1,208,376	13.2	△ 31,975	△ 2.6
*うち職員人件費総額	855,797	15.3	875,797	6.3	△ 20,000	△ 2.3

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

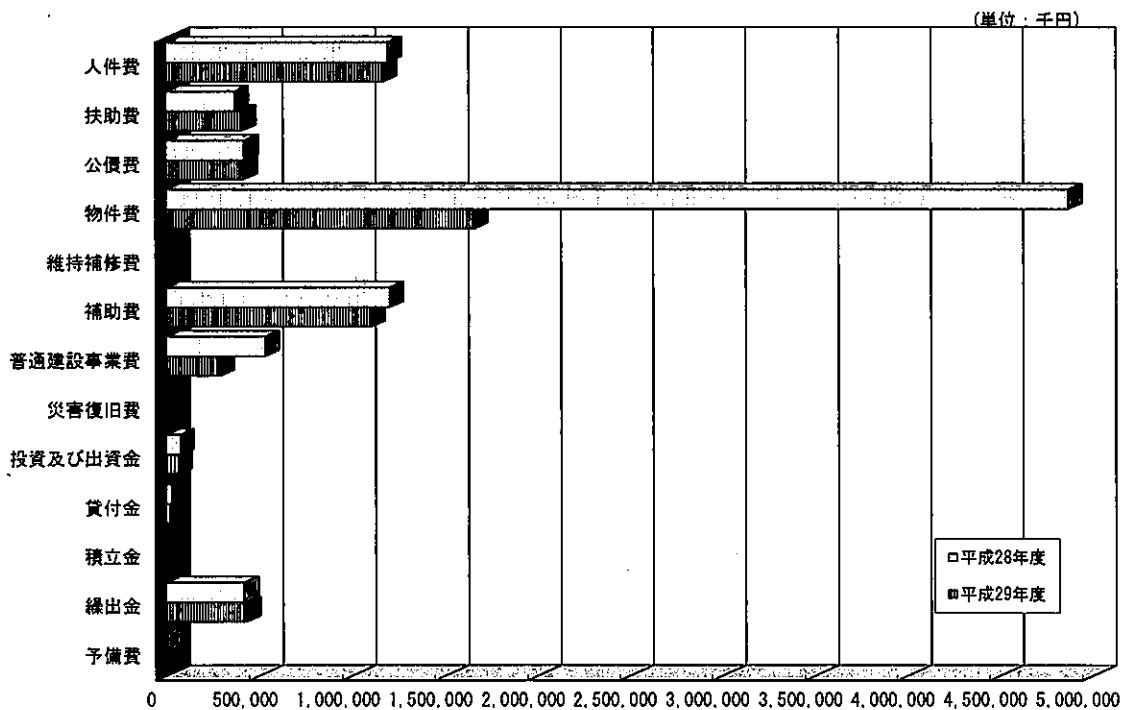
(注2) 「うち職員人件費総額」とは、「人件費総額」のうち、職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成29年度 一般会計歳出内訳（性質別）



歳出予算前年度比較表（性質別）



第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災害 復旧 事業費	公債費	積立金	投資 及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	計	対 前年度 増減率
						補助	単独等									
議会費	73,135	5,412	0	0	559	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,106	△ 6.9
総務費	419,281	249,176	2,906	15	44,051	0	2,351	0	0	12,200	0	0	8	0	729,988	4.1
民生費	187,287	73,503	930	404,476	131,803	0	1,393	0	0	89	0	6,000	337,859	0	1,143,340	△ 3.4
衛生費	57,890	86,014	0	639	580,168	4,465	0	0	0	0	65,000	0	0	0	794,176	0.4
労働費	0	23,332	0	0	3,221	0	0	0	0	2	0	0	0	0	26,555	12.0
農林水産業費	77,561	346,299	2,500	0	123,942	2,533	94,990	0	0	0	0	1,400	339	0	649,564	26.1
商工費	33,441	35,142	0	0	17,998	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	96,581	△ 16.1
土木費	44,402	56,997	2,200	0	2,905	103,451	16,000	0	0	31	0	0	93,119	0	319,105	△ 11.4
消防費	54,430	483,291	1,150	0	174,144	20,000	29,410	0	0	0	0	0	0	0	762,425	△ 82.2
教育費	221,287	299,985	5,130	5,411	24,695	11,229	7,628	0	0	6	0	2,820	0	0	578,191	△ 11.6
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0.0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	415,966	0	0	0	0	0	415,966	△ 1.5
諸支出金	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.0
歳出合計	1,168,714	1,659,151	14,816	410,541	1,103,486	141,678	151,773	2	415,966	12,328	65,000	20,220	431,325	5,000	5,600,000	△ 38.7
構成比	20.9	29.6	0.3	7.3	19.7	2.5	2.7	0.0	7.4	0.2	1.2	0.4	7.7	0.1	100.0	
対前年度増減率	△ 2.0	△ 65.9	22.6	10.6	△ 8.3	△ 60.6	△ 12.7	0.0	△ 1.5	322.3	△ 14.5	△ 30.6	2.5	0.0	△ 38.7	

第7表「当初予算における歳入の推移(平成24年度～平成29年度)」

(単位:千円)

節	節名称	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1	町税	925,100	894,100	878,100	835,100	827,100	845,100
	町民税	403,050	380,050	375,050	344,050	349,050	317,050
	固定資産税	421,000	419,000	411,000	402,000	391,000	443,000
	軽自動車税	34,050	28,050	25,050	26,050	24,050	24,050
	町たばこ税	67,000	67,000	67,000	63,000	63,000	61,000
2	地方譲与税	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	55,000
3	利子割交付金	900	1,400	1,900	1,900	1,100	1,600
4	配当割交付金	2,000	2,000	2,000	1,700	600	600
5	株式等譲渡所得割交付金	2,600	2,600	3,000	500	100	100
6	地方消費税交付金	130,000	130,000	90,000	104,000	60,000	60,000
7	自動車取得税交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	10,000	14,000
8	地方特例交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
9	地方交付税	2,111,375	2,044,446	2,027,360	2,307,566	2,525,000	1,850,000
	普通交付税	2,000,000	2,000,000	1,950,000	1,950,000	1,900,000	1,850,000
	震災復興特別交付税	111,375	44,446	77,360	357,566	625,000	0
10	交通安全対策特別交付金	1,175	1,185	1,276	1,382	1,515	1,590
11	分担金及び負担金	78,175	31,305	22,872	21,164	17,215	28,329
12	使用料及び手数料	87,582	88,228	95,500	99,417	98,527	87,504
13	国庫支出金	587,890	506,914	1,015,562	349,647	233,694	268,381
	国庫負担金	185,290	163,455	446,791	148,925	148,475	146,664
	国庫補助金	400,257	340,263	566,140	197,257	82,868	119,165
	国庫委託金	2,343	3,196	2,631	3,465	2,351	2,552
14	県支出金	885,919	4,512,710	5,763,045	8,184,636	2,650,737	499,108
	県負担金	130,292	128,157	115,292	110,603	119,322	123,271
	県補助金(除染交付金除く)	232,173	365,233	520,150	462,614	408,085	165,553
	県補助金(除染交付金)	462,255	3,993,569	5,098,086	7,583,320	2,097,810	190,744
	県委託金	61,199	25,751	29,517	28,099	25,520	19,540
15	財産収入	1,994	1,769	2,271	1,258	1,489	2,560
16	寄附金	40,002	10,002	3	3	3	2
17	繰入金	271,567	323,769	422,764	326,252	304,023	277,962
	特別会計繰入金	1,168	1,190	1,768	1,238	1,219	1,247
	基金繰入金(財政調整基金)	227,795	239,091	247,535	230,029	162,792	199,035
	基金繰入金(東日本支援基金)	12,000	20,000	30,000	75,294	98,000	66,071
	基金繰入金(東日本交付金基金)	0	0	1,286	1,577	23,925	0
	基金繰入金(国見町復興基金)	5,800	5,500	86,479	0	0	0
	基金繰入金(雇用創出基金)	5,000	5,000	5,000	10,000	18,000	11,428
	基金繰入金(ふるさと振興基金)	19,500	52,500	0	7,897	0	0
	基金繰入金(ふれあい福祉基金)	88	221	221	217	87	181
	基金繰入金(その他)	216	267	50,475	0	0	0
18	繰越金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
19	諸収入	89,121	93,672	87,047	84,275	86,696	35,264
	延滞金・加算金及び過料	600	300	1,000	1,000	1,000	800
	町預金利子	78	145	170	170	180	250
	貸付金元利収入	12,605	12,684	12,967	13,323	13,225	13,453
	受託事業収入	2,224	2,073	2,464	1,779	1,944	1,954
	雑入	73,614	78,470	70,446	68,003	70,347	18,807
20	町債	286,100	397,400	718,800	602,700	690,700	329,700
	臨時財政対策債	160,000	160,000	162,000	200,000	210,000	200,000
	その他	126,100	237,400	556,800	402,700	480,700	129,700
-	ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0	1	700
	合計	5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000	4,400,000

第8表「当初予算における歳出の推移(平成24年度～平成29年度)」

(単位:千円)

節	節名称	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1	報酬	215,362	222,750	218,254	215,527	171,948	166,730
2	給料	416,177	428,059	409,288	382,163	362,464	358,841
3	職員手当等	243,923	258,120	241,218	223,809	204,421	202,030
4	共済費	203,427	198,701	184,417	168,162	159,751	153,934
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	賃金	33,889	30,000	29,027	34,473	38,808	20,387
8	報償費	39,298	36,990	36,387	34,396	27,877	23,546
9	旅費	16,769	16,488	13,360	15,224	12,387	8,421
10	交際費	1,100	1,100	1,100	1,200	1,200	1,200
11	需用費	191,347	204,921	202,152	195,693	186,477	124,005
12	役務費	41,305	40,728	39,238	36,186	35,132	24,912
13	委託料	1,329,579	4,579,176	5,318,791	7,412,361	2,493,532	577,172
14	使用料及び賃借料	73,604	68,496	59,236	56,950	42,289	46,790
15	工事請負費	126,284	415,992	1,953,826	1,638,284	1,400,731	333,702
16	原材料費	850	2,629	870	870	1,235	1,180
17	公有財産購入費	19,450	9,673	12,401	28,679	20,401	1
18	備品購入費	31,492	30,733	16,321	23,216	40,695	21,525
19	負担金補助及び交付金	1,229,968	1,255,485	1,222,896	1,292,155	1,224,586	1,108,824
20	扶助費	410,541	371,079	354,094	357,305	356,516	344,241
21	貸付金	20,220	29,150	29,640	27,020	38,500	34,660
22	補償補填及び賠償金	22,229	9,431	13,302	31,010	11,510	2,202
23	償還金利子及び割引料	418,787	425,152	428,177	419,028	370,775	406,249
24	投資及び出資金	65,000	76,000	29,000	24,000	12,000	18,000
25	積立金	12,328	2,919	1,508	518	985	1,605
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	746	293	804	307	752	408
28	繰出金	431,325	420,935	409,693	396,464	380,028	414,435
29	予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計		5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000	4,400,000

(単位:千円)

名称		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財源内訳	国庫支出金	587,890	506,914	1,015,562	349,647	233,694	265,961
	県支出金	885,919	4,512,710	5,763,045	8,184,636	2,650,737	486,208
	地方債	126,100	237,400	556,800	402,700	480,700	129,700
	その他	339,963	309,204	381,194	301,145	343,976	184,994
	一般財源	3,660,128	3,573,772	3,513,399	3,781,872	3,890,893	3,333,137
合計		5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000	4,400,000

第9表「当初予算における各課予算額の推移(平成24年度～平成29年度)」

(単位:千円)

NO	節名称	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1	総務課	2,074,269	2,080,854	2,017,372	2,830,103	2,864,466	1,857,689
2	企画情報課	138,898	131,441	162,760	137,239	119,126	113,618
3	税務課	13,792	13,205	12,752	13,146	18,989	11,878
4	住民生活課	343,409	340,479	302,904	294,294	309,667	530,845
5	保健福祉課	991,407	1,038,393	943,868	973,357	935,726	871,861
6	産業振興課	556,821	396,451	282,801	458,615	312,549	194,895
7	農業委員会	8,760	8,447	8,329	7,269	9,363	7,467
8	まちづくり交流課	96,286	118,134	73,912	0	0	0
9	建設課	179,404	224,781	1,489,640	133,105	280,958	105,002
10	上下水道課	162,684	169,106	119,981	109,823	112,747	114,288
11	原発災害対策課	490,900	3,996,232	5,102,524	7,589,880	2,106,011	0
12	会計課	1,587	1,695	1,684	1,812	1,820	2,036
13	議会事務局	6,665	6,144	6,218	6,317	5,753	5,620
14	学校教育課	195,251	303,597	251,166	196,708	198,948	183,024
15	幼児教育課	153,789	152,370	142,046	145,992	217,740	303,603
16	生涯学習課	186,078	158,671	312,043	122,340	106,137	98,174
	合計	5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000	7,600,000	4,400,000

第10表「各基金の推移(平成27年度～平成29年度)」

(単位：千円)

基金名	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (最終予算額)			平成29年度 (当初予算額)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	853,039	1,270	0	854,309	1,268	227,795	627,782
2 国見町東日本大震災 復興支援交付金基金 (平成24年1月31日条例第1号)	32,335	25	20,000	12,360	17	12,000	377
3 国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	67,379	47	4,216	63,210	31	5,800	57,441
4 国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	116,463	17,463	45,000	88,926	10,889	19,500	80,315
5 国見町地域雇用創出基金 (平成21年3月19日条例第5号)	12,615	5	5,000	7,620	2	5,000	2,622
6 国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第号)	50,015	10,038	0	60,053	26	0	60,079
7 国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	22,086	5,007	0	27,093	4	0	27,097
8 国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	15,140	161	0	15,301	2	216	15,087
9 国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
10 国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	222	221	151,975	89	88	151,976
11 国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	0	0	0
12 国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	0	0	0
	1,371,046	34,238	74,437	1,330,847	12,328	270,399	1,072,776